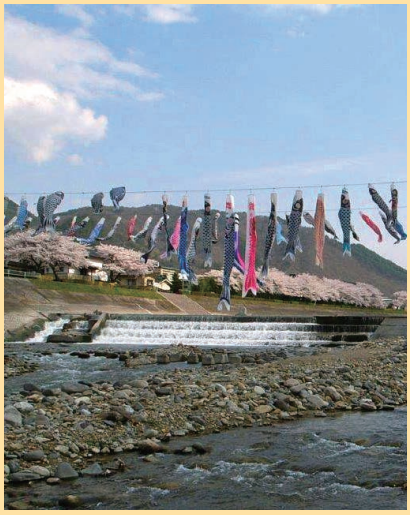
うえだ UEDA

市議会だより

No.66　平成30年5月1日号



依田川の鯉のぼり

6月定例会は
6月4日(月)
開会です。

3月定例会本会議の概要……2
常任委員会審査概要……4
23人の議員が市政を問う……6
定例会の流れ……16
行政視察受入状況……17
平成29年度会派行政視察研修報告……18
編集後記……20

将来への想い 高校生の声

上田東高等学校

小県蚕業学校（現上田東高等学校）初代校長：三吉米熊像を清掃

上田東高等学校は、1892年(明治25年)に小県蚕業学校として開校以降、120年以上続く公立高校です。今回は同校で生徒が一丸となって取り組まれている学校行事について紹介します。

高校の1年間の行事について

上田東高等学校　3学年　瀧澤　瑞樹

本校は明治25年に当時栄えていた養蚕の技術者育成のため、「小県蚕業学校」として創設されました。県内で2番目に古く歴史のある学校です。今回はそんな上田東高校で開催されている1年間の行事を紹介したいと思います。

まず4月には春季体育祭があります。春季では主に陸上競技を各学年、クラスごと競います。100m走、リレー、綱引き、障害物競走などクラスが団結して行う種目が盛りだくさんです。中でもクラス総力リレーはクラスの仲間全員でバトンをつなげるリレーなので大いに盛り上がります。1年生は入学してすぐの行事なのでこの体育祭で一気にクラスメイトとの距離が縮まります。

7月には文化祭があります。上田東高校の文化祭は「あずま祭」と呼んでいます。2017年度のテーマは「祭色兼美(さいしょくけんび)～花火の如く美しくあれ～」でした。このテーマのもと、各クラス、学年、全校で例年以上に盛り上がりました。全校が一つにまとまり、一つのことをみんなで楽しめるところが上田東高校の良いところだと思います。

10月には2度目の体育祭、秋季体育祭があります。ここでは球技を中心に、バレー、サッカー、バスケット、バドミントンなどを行います。種目は、年によって変わります。体育祭を通して、スポーツの楽しさと仲間との絆を再確認できます。

ここでは紹介できていない行事もあります。日頃、上田東高校を温かく見守り、支えてくださっているみなさん、本当にありがとうございます。これからもよろしくお願い致します。

※（本原稿は平成29年度中に御寄稿いただいたものです。）

3月定例会本会議の概要

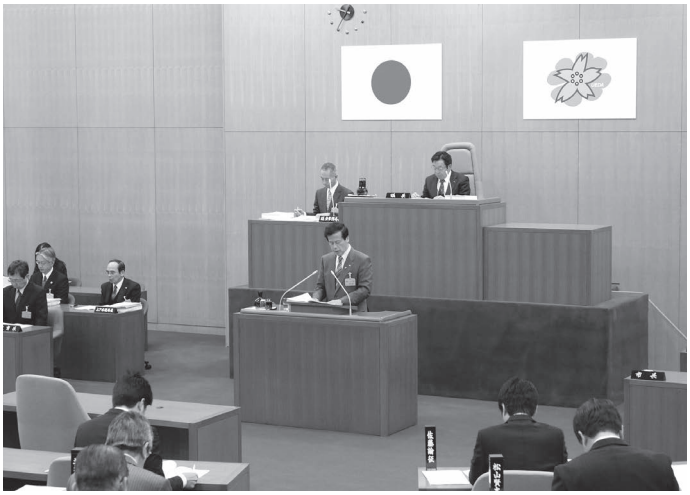
平成30年度当初予算を可決

～市長選・市議選を控え、新規事業は今後の補正予算で対応へ～

３月定例会は、２月５日から３月１日まで25日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成30年度一般会計予算をはじめ、各特別会計・企業会計の当初予算や条例案、権利放棄に係る議案、専決処分に係る報告議案、人事案件などが提出され、採決の結果、それぞれ可決、承認または適任とされました。

今定例会が第３期上田市議会議員の最後の定例会となりました。一般質問には23人の議員が登壇し、上田市の発展のために白熱した議論が交わされました。



予　算

当初予算（一般会計・特別会計・企業会計）は総額1162億円余

平成30年度一般会計当初予算は、市長選と市議選が３月に控えていたため骨格予算となり、予算額は653億3473万円余、前年度当初予算と比較して1.4％、金額にして９億1346万円余の減額となりました。政策的な判断を要する新規事業は、今後の補正予算での対応となります。

また、特別会計７会計と企業会計５会計の合計は508億6977万円余で、昨年度と比較して6.6％、金額にして36億1353万円余の減額となっています。これは、国民健康保険制度の改革により県が財政運営の責任主体となったことで市町村の予算規模が縮小したことにより、国民健康保険事業特別会計の事業費が減少したことなどが主な要因です。

一般会計予算の主な内容

◆市庁舎改修・改築事業
2億7598万円
本庁舎及び南庁舎の改修・改築に係る経費

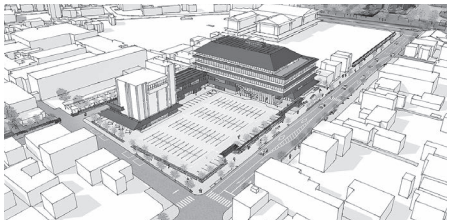
◆武石地域総合センター整備事業
3139万円
地質調査、実施設計業務委託など武石地域総合センター整備事業の実施に係る経費

◆長野大学運営費交付金
2億9985万円
公立大学法人長野大学に対し、交付税算定における基準財政需要額を上限として大学の運営費を交付するもの

◆国際キャンプ地等誘致推進事業
1865万円
菅平高原キャンプ地誘致委員会負担金のほか、2019年ラグビーワールドカップの事前キャンプのため菅平高原に訪れるイタリア代表チームが日本代表チームと行う親善試合観戦ツアーなどに係る経費

◆文化スポーツ振興事業
555万円
2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた交流事業を実施するための経費

◆防災対策事業
189万円
Jアラート（全国瞬時警報システム）の受信機を新型に更新するための経費



改修・改築予定の市役所本庁舎及び南庁舎
（イメージ図）

骨格予算　知事選挙や市長選挙などの首長選挙を控えた自治体が、最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算。

◆保育所建設事業
5億2020万円
神川地区拠点施設、丸子統合保育園の建設に係る経費

◆相染閣改修事業
4990万円
相染閣の既存施設を改修し、新たに「健康食」、「地産地消」、「資源循環」をコンセプトにした食堂を設置するための経費

◆ごみ分別アプリ運営委託料 64万円
ごみ処理に関する情報を発信するアプリの運営委託に係る経費

◆園芸振興事業補助金 421万円
「千曲川ワインバレー特区」の活用に向けて、ワイン加工用ぶどう苗木及び棚の購入や、ひょう害から農作物を守る防ひょうネット等の購入に対して交付する補助金

◆ブランディング支援事業補助金 1千万円
伝統工芸品や特産品の販路拡大や、6次産業化・農商工連携や異業種連携による新商品の開発改良等に係る費用に対する補助金

◆菅平地区振興施設整備事業
4億4670万円
菅平地区に建設される屋内運動場施設「上田市菅平高原アリーナ」の整備に係る経費

その他の主な内容

◆インフラ長寿命化修繕事業
5億4600万円

◆サニアパーク整備事業
1億9040万円

◆定住人口増加策推進事業 350万円

食堂建設予定の上田市相染閣

なお、平成29年度3月補正予算は、一般会計では5億4621万円余を減額補正し、672億240万円余となり、また、介護保険事業特別会計など7つの特別会計及び水道事業会計など5つの企業会計の合計は8億5274万円余を減額補正し、540億5805万円余となりました。これは、必要が生じた事務事業経費の調整や事業費確定見込みに伴う事業費及び財源の調整が主なものとなっており、それぞれ可決されました。

報告

今定例会では、平成29年10月23日に清明小学校で発生した倒木による物損事故について、被害者と和解が成立したため、平成29年12月26日付で専決処分を行ったものについて報告があり、承認されました。

条例

菅平高原アリーナ条例など全18件を可決

主な内容

◆「菅平高原アリーナ条例」
上田市菅平高原アリーナの設置に伴い、地方自治法の規定に基づき、公の施設の設置及びその管理に関する必要な事項を定めるもの。

◆「農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例」
農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農地利用最適化推進委員の新設等が定められたため、定数等の必要な事項を定めるもの。

◆「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例」
介護保険法の改正に伴い、平成30年度から指定居宅介護支援事業者の指定権限が市町村に移譲されるため、事業の人員及び運営に関する基準等、必要な事項を定めるもの。

【その他可決した条例】
- 職員の退職手当に関する条例等中一部改正
- 市営住宅等に関する条例中一部改正
- 介護保険条例中一部改正
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等中一部改正
- 国民健康保険税条例及び国民健康保険条例中一部改正
- 後期高齢者医療に関する条例中一部改正
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例中一部改正
- 都市公園条例中一部改正
- 児童館条例及び放課後児童クラブ条例中一部改正
- 地域活動支援センター条例中一部改正
- 消防団員等公務災害補償条例中一部改正

件議 事決

上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを可決

上田地域広域連合ふるさと基金について、平成30年度に実施する上小医療圏地域医療再生計画に係る信州大学等との連携による医師確保事業等の継続事業に充当するため、市の出資に係る権利の一部を放棄する議案が提出され、可決されました。

◆人事案件（敬称略）

人権擁護委員の推薦
黒澤　俊直（中吉田）
小熊　弘子（千曲町）
堀内　元彦（下横道）
児玉　久美子（堀之内）

の審査概要

総務文教委員会

●2月19日および20日に開催し、条例案6件、予算案3件、報告１件の審査を行いました。

平成30年度一般会計予算

問 公立大学法人長野大学の運営について、開学前に示された運営シミュレーションでは、平成29年度と平成30年度は運営費交付金を交付しても収支差額をマイナスと見込んでいたが、平成30年度においてはどのように見込んでいるか。

答 平成29年度の運営実績は、当初想定していた定員以上の入学者数となったことで授業料等の自己収入や交付金が増加したことなどにより収支の均衡が保たれる見込みであることを踏まえ、平成30年度においても、直近の入学生動向などからの学生数を見込んだ運営費交付金と自己収入により収支の均衡が保たれるものと見込んでいる。

問 Jアラートの受信機の更新経費が計上されているが、更新する理由は何か。

答 現在の受信機は平成23年3月の設置以降、機器の仕様が設置当時の状態であり、国から発信される情報を正確に伝えることができないおそれがあるため、平成30年度までに新型受信機に移行するよう通達されていることから更新するものである。なお、予算の内訳としては、受信機本体と設置、調整に係る経費であり、緊急防災・減災事業債の対象である。

問 臨時財政対策債について、今後市の財政計画を組み立てていく中で、どのような方針でいるか。

答 臨時財政対策債の起債残高は全体の約5割を占める状況にあり、今後も増加が見込まれる。基準財政需要額には全額算入されるとはいえ、一時的には市債として借金になることから、地方財源不足に対する補填については、地方交付税の法定率の引き上げで対応するよう国に要望していきたい。

産業水道委員会

●２月21日および22日に開催し、条例案２件、予算案８件の審査を行いました。

農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例制定

問 制度の変更に伴い、農業委員の定数は現在の47人から23人減員して24人になるのに対し、農業委員の任務は変わらないとのことだが、農業委員の減員は任務の遂行に支障をきたさないか。

答 国では新制度移行後の農業委員の上限を24人と定めていることから市の定数は上限である24人を採用したものである。また、農業委員の定数は23人の減員となるが、新設する農地利用最適化推進委員の定数を農業委員の減員数と同じ23人としている。農業委員の減員分については、両委員の相互協力により現行体制で行っている業務に支障が出ないように進めていく。

平成30年度一般会計予算

問 スポーツツーリズム推進事業補助金は、スポーツと健康づくりを融合させたプログラムにより利用者の健康増進や菅平高原の誘客向上につなげるもので、菅平スポーツフィジカルセラピー協議会の体制や事業を引き続き支援するための補助金とのことだが、来年度から供用を開始する菅平地区振興施設を使用することも考えているか。

答 菅平地区振興施設のアリーナにはトレーニングルーム等を備えていることから施設の一角を菅平スポーツフィジカルセラピー協議会の拠点とすることも考えている。

平成30年度水道事業会計予算

問 水道料金徴収等業務委託料について、水道料金の徴収を民間委託したことにより収納率はどのくらい向上したか。

答 現年度分で比較した場合、民間委託前の平成26年度の収納率は99・05％であったのに対し、民間委託後の平成28年度の収納率は99・19％であったので収納率は0.14％向上している。

常任委員会

厚生委員会

●２月19日、20日および３月１日に開催し、条例案７件、予算案13件、事件決議案１件の審査を行いました。

介護保険条例中一部改正

問 今回の改定による保険料収入や給付費の見込みはどうか。

答 保険料収入は、基金からの繰り入れを含め3年間で約105億6100万円を見込んでいる。給付費は、平成30年度が約144億円、平成31年度が約149億円、平成32年度が約154億円を見込んでいる。

問 第7期の計画期間中に基金から1億5000万円を繰り入れるとのことだが、それ以上の繰り入れは想定されるのか。

答 国の制度改正が無ければ、現在の計画どおりに進められると考えている。

平成30年度一般会計予算

問 相染閣改修事業において、相染閣に食堂を開設するとのことだが、今後の予定はどうか。また、改修工事による営業への影響はあるのか。

答 今後の予定は、７月ごろまでに実施設計を完成させ、その後入札を経て８月から９月ごろに工事に着工したいと考えている。工事の完成は来年の２月末ごろを予定しており、３月はオープンに向けた準備期間として考えている。また、なるべく営業に支障が出ないように、エリアを区切って工事をする予定であり、給排水のつなぎ込みに伴い１日から２日程度の休業は必要になるが、それ以外は通常の営業の中で工事を進めていきたいと考えている。

平成30年度市立産婦人科病院事業会計予算

問 今年度で常勤の医師が１名退職となるが、その後の医師の確保についてはどうか。

答 昨年の12月から非常勤として勤務している医師が、４月以降は常勤として勤務する見込みとなっている。また、今回退職する医師も、引き続き非常勤として勤務する予定である。

環境建設委員会

●２月21日および22日に開催し、条例案３件、予算案８件の審査を行いました。

平成30年度一般会計予算

問 住民自治組織交付金の使用状況を見ると、どこも同じような使途となっている。残った交付金を積み立てて地域での大きな事業に充てるなど、もっと自由度の高い制度設計にした方が地域の活性化につながると考えるが、どうか。

答 各地域からも同様の意見をいただいている。今後、各組織で地域まちづくり計画が策定され活動が具体化されてくることから、平成30年度に新しい交付金のあり方について検討しなければならないと考えている。

問 運賃低減バスや武石デマンド交通、丸子まりんこ号などのバスの運行は交通弱者の生活において必要不可欠な交通手段であり、利用者主体の利便性に配慮した運行が求められる。今後、地域公共交通網形成計画を踏まえて、どう取り組むのか。

答 運行ダイヤ等については、バス利用実態調査やアンケート調査等により意見をいただき、運行事業者等で組織する公共交通活性化協議会において検討していきたい。いずれにしても、運賃低減バスの実証運行期間が平成31年９月末で終了することから、運賃低減バスのその後の方針を含め公共交通のあり方について総合的に考えていきたい。

問 消防団員等応援事業による市内温泉施設の入館補助券の利用率が約７％と低迷している。平成30年度も同じ状況が続くと本事業の継続が危ぶまれるなかで、利用促進のためにどのように取り組んでいくのか。

答 現状は予想を大幅に下回っており、ある程度の実績を残していかないと今後の事業継続が困難になると考えている。今後、消防団とも協議しながら利用促進を図るとともに、もっと使いやすい方法を検討していきたい。

23人の議員が市政を問う

3月定例会一般質問要旨

3月定例会では一般質問を2月13日、14日、15日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容については、会議録でご覧いただくことができます。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、上田市議会ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョンおよび丸子テレビ放送にご協力いただき、生放送および録画放送を行っていただいています。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会 検索

一般質問 松尾 卓 議員（公明党）

消防団

問 消防団員の被雇用率が高いが平日昼間の火災時の人員不足はないか。

答 （長谷川消防部長）消防団は火災に対して地元の分団と地元分団が所属する方面隊、また隣接分団が出動する計画となっておりポンプ数や人員を含めて不足はない。

問 消防団OBの活用はどうか。

答 （長谷川消防部長）消防知識と経験を持つOBは地域防災を担う有効な人材であり、自主防災組織リーダーや現役消防団員と地域、自治会とのパイプ役として期待する。

問 ポンプ操法やラッパ吹奏の大会の訓練や経済的な負担が団員確保の困難の原因ではないか。

答 （長谷川消防部長）ポンプ操法やラッパ吹奏の訓練は必要最低限の基本訓練である。個人負担額等については調査する。

問 自主防災組織の構成に消防団員を加えるべきと考えるがどうか。

答 （神代総務部長）それぞれが独立した組織であり、消防団員に対する指揮命令系統の関係などから、現段階では考えていない。

運転免許証自主返納者等への支援

問 補助額の拡充や恒久的な補助を行えないか。

答 （翠川都市建設部長）現在考えていない。

問 タクシー利用料への補助についての考えはどうか。

答 （近藤福祉部長）制度化に当たっては財源等での課題が多い。全国の先進事例等も含めて研究しながら、高齢者の交通手段の向上が図れるよう努めたい。

一般質問 渡辺 正博 議員（日本共産党）

資源循環型施設建設

問 広域連合長でもある母袋市長は、何としても早急に解決しなければならないとしてきたが、3月の改選を控え、市長としての政治責任として、建設候補地決定に至らなかったことに対し、次の展開も含めてどのように総括するのか。

答 （母袋市長）いまだ建設地区決定に至っていないということにおいては、大変責任を感じながらもじくじたる思いや残念な気持ちが強い。昨年末に建設候補地の地元3自治会において、自治会等のご協力のもと住民説明会を開催できたことは、地元関係6団体で構成される資源循環型施設建設対策連絡会の皆さまとの粘り強い話し合いを重ねてきた大きな成果であったと捉える。

学校給食

問 1万食規模の給食センター新設について、教育委員会と市は決定済みとしているが、市長の改選を控える中で、市民の合意により変更することは考えられないのか。

答 （母袋市長）まずは教育委員会が主体となり、その方向性を検討すべき事柄である。市長である私としても、この判断については尊重したい。

問 市長が代われば方針が変わるのか。

答 （母袋市長）それは、新たなリーダーになられる方がどう考えるかである。

その他の質問項目

・空き家対策

一般質問
西沢　逸郎議員（新生会）

地域経済

問　ことしの地域経済をどのように予測し、市の商工施策を推進していくのか。

答　（倉島商工観光部長）多少のリスクや波はあるものの、おおむね安定的な状態が続くと予測している。このような景気回復の局面では、企業においても積極的な事業展開が見込まれることから、中小企業者等販路拡大事業補助金や信州上田のブランド強化を図るブランディング支援事業補助金の活用をさらに推進していく。ものづくりの分野においては、東信州の広域連携によるスケールメリットを生かした産業振興を図るとともに、地域未来投資促進法に基づく成長性の高い事業に対する積極的な支援を行い、新たな付加価値や雇用を創出し、地域経済の活性化を図る。

高齢者施策の充実

問　県内19市の高齢者施策を比較した場合の上田市の水準はどうか。

答　（近藤福祉部長）平成28年度事業実績額の高齢者1人当たりの金額は、5190円で、県内19市中上位から4番目、また、予算に占める割合は、県内19市中上位から3番目である。今後も限られた財源の中で効率的な支援に努める。

問　地域の交通手段の確保についての施策はどうか。

答　（翠川都市建設部長）高齢者や運転免許証返納者等がさらに乗りやすくなるよう、市内循環バスや運賃低減バスについて、ワンコインや無料化など、高齢者に優しい運転体系について研究していきたい。

その他の質問項目

・地域防災・減災

一般質問
三井　和哉議員（上田新風会）

災害時における広域避難場所の開錠・開設

問　上田市が指定している広域避難場所64カ所中、市の管理施設ではない高等学校の体育館7カ所は、夜間や休日は誰が開錠・開設するのか。広域避難を呼び掛けながら鍵が開けられないまま、ということもあり得るか。

答　（神代総務部長）市の施設か否かにかかわらず、全ての広域避難所ごとに近隣に居住する市職員2名が担当者として鍵を持っており、施設管理者がいなくても担当職員が鍵を開けて開設する。

問　身近な広域避難場所である小学校・中学校の体育館の鍵は誰が持っているのか。

答　（神代総務部長）広域避難場所の開設担当者として指定している近隣の市職員2名が持っている。

問　一次避難場所の自治会公民館などが被災した場合、住民は自主的に広域避難場所へ向かうと思われるが、鍵を持っている市職員が開けるまでは住民は外で待っていると理解してよろしいか。

答　（神代総務部長）鍵は市職員が持っているので、職員が開けるという形をとっている。

問　自治会長から「最寄りの小学校・中学校の体育館の鍵を預けてほしい」という要望がある。自治会長に鍵を預ければ、広域避難施設を地域の被災の実情に合わせて利用できるようになると考えるがどうか。

答　（神代総務部長）災害時のセーフティーネットの多重化を進める上でも有効な手段と考える。施設管理者の意向も確認しながら、小学校、中学校の体育館の鍵を自治会長に預けることを検討したい。

一般質問
池田　総一郎議員（創始会）

別所温泉の振興

問　別所温泉の旅館が昨年からことしにかけて2軒が経営破綻し、1軒が民事再生法の下で経営再建を目指すという厳しい状況に陥っている。市としてこうした現状をどのように分析し、今後どのような支援や振興策を打ち出していくのか。

答　（倉島商工観光部長）観光客数は、平成28年が最多の約99万5千人だったが、「真田丸」効果の反動減等により、平成29年は約73万2千人と、前年比27％程度減少になるものと予想している。市として別所温泉の魅力を観光協会や旅館組合と連携してPRし、さらにはインバウンドについても連携してこれまで以上に取り組むことで、別所温泉全体の活性化を図る。

運転免許証自主返納に向けた地域交通の環境整備

問　高齢者の交通事故を減らすための取り組みとして、全市的なデマンド交通の整備が必要と考えるが、将来的に上田市にデマンド交通が導入される可能性はどうか。

答　（翠川都市建設部長）公共交通空白地に在住の高齢者には何らかの公共交通の整備が必要との認識はある。競合する既存のバス路線やタクシー事業者に与える影響等も考慮するとともに、市の財政負担が増大しないよう、公共交通空白地としての地域を限定し、路線バス等の再構築も包含した具体的なデマンド交通の導入について、検討、研究を深めたい。

その他の質問項目

・学校教育

一般質問　尾島　勝議員（新生会）

市長選への考え

問　3月の市長選挙に母袋市長は出馬されるのか。

答　（母袋市長）昨年12月以降、後援会や各支援団体等に自分の考えを伝え理解を求めてきた。再出馬要請も多くの方からいただいたが、一定の理解をいただけたと考え、先日開催された後援会拡大役員会において、不出馬は了承された。従って、次期市長選には出馬しないと明言する。

問　後継のあり方について、どのように考えているのか。

答　（母袋市長）昨年12月以降、支持者、後援会、各種団体、そして市民の皆さまより多くの意見をいただき、その意見の多くは、これまでの市政経営の成果を評価いただき、さらなる発展に向けてもう一度継続してほしいというものが多かったと受け止めている。しかしながら一区切りの意思が固いのならば、せめてこれまでの市政、まちづくりを継続させてほしいという強い要請であったことから真摯に受けとめ、自分が手がけた事業を確実に継続し、その上で新たな発想のもと、未来への展開に向けて柔軟な対応をしていくリーダーが必要であると考え、後継候補については一定の関与をすべく対応してきた。これまでの上田市の歩みを十分理解し、能力、人柄も含めて自信を持って上田市のリーダーとして推薦できる人、また県や国の経験があり、何より議会との信頼関係が築ける人に託したいとの思いである。

一般質問　半田　大介議員（公明党）

保育施策

問　3歳未満児保育・一時保育の課題は。

答　（小林健康こども未来部長）3歳未満児保育は、入園希望の増加で施設定員に余裕があっても部屋が不足し受け入れが困難な状況に加え、保育士が不足している。一時保育は3歳未満児数の増加に伴い必要な保育士を十分に確保できない等の理由から全ての希望に沿えない状況が続いている。今後は保育士数の確保と施設整備を進める。

放課後児童クラブ・学童保育等の子どもの居場所

問　平成30年度、定員を超える申し込みがある施設の状況はどうか。

答　（中村教育次長）申請状況から既存施設での対応が難しい施設が複数ある。そのうち東小学校区と神科小学校区は、当初予算に関係費用を計上し利用者増に対応する。

子育て・教育予算

問　自治会別や小学校区別の年少人口等のデータにより、今後の利用者数の増減を予測し、年度当初から施設や人員の整備が可能ではないか。

答　（中村教育次長）小学校区の未就学児童数は推計している。放課後施設整備は公共施設マネジメント基本方針等により小学校の実態を把握し検討する。

問　平成29年度実施計画にある第五中学校校舎、中塩田小学校体育館、プール等、小中学校の施設整備について今後の財政的な考え方は。

答　（山口財政部長）実施計画の小中学校の施設整備は計画に沿って実施できるよう財源の優先的な確保に努める。

その他の質問項目

・青年層からの市政提案

他

一般質問　林　和明議員（新生会）

上田市消防団の支援

問　消防団員等応援事業の利用状況はどうか。また利用範囲の温泉施設以外への拡大は可能か。

答　（長谷川消防部長）今年度の利用実績は10％程度と見込み、予測より伸び悩んでいる。また今後市内の公共施設全体に拡大していくことは団員の要望がどの程度あるものか消防団とも協議の上、検討したい。

問　学生消防団活動認証制度が就職に結びついた実例はあるのか。市内の大学にはどのように告知を行っているのか。

答　（長谷川消防部長）現在6名の学生団員が在籍をしているが就職に結びついた実例はまだ無い。大学への告知については長野大学と信州大学に説明に出向き、そして昨年長野大学では学園祭でチラシの配布、その後説明会を実施し2名の学生が入団した。

問　団員報酬の個人口座への振り込みについて、口座とマイナンバーの確認は進んでいるのか。また団員報酬の増額は検討できないのか。

答　（長谷川消防部長）個人口座の提出者数は現在1203人、マイナンバーは1137人の提出があった。団員報酬は、管轄面積の広さや中山間地の地理的条件を考慮し国が定める標準団体より団員数が2.4倍と多いため、団員報酬の見直しについては検討を行っていない状況である。

問　団員の住民税の低減や出動手当支給の検討はどうか。

答　（長谷川消防部長）減税に関しては公平性の観点から実施することはできない。また出動手当は出動報告書の提出や団員の口座確認等や消防団の理解が不可欠であり慎重に研究したい。

学生消防団活動認証制度　上田市学生消防団活動認証制度。上田市消防団に入団し、消防団活動により地域社会に貢献した大学生、大学院生又は専門学校生に対して市が認証し、「上田市学生消防団活動認証証明書」を交付する。証明書は就職活動時に企業等に提出することができ、企業等から高く評価されることが期待できる。

一般質問　佐藤　清正議員（創始会）

新年度予算

問　骨格予算とすることで6月議会以降の補正予算に送られた事業はどうか。

答　（山口財政部長）新規事業や政策的判断が必要な事業、68事業31億円余について当初予算への計上を見送った。主なものは優良建築物等整備事業補助金や滞在型市民農園整備事業やインバウンド推進事業等である。

問　新年度予算を後任の市長に託す思いは何か。

答　（母袋市長）選ばれる都市を目指して、総合計画に掲げる事業を引き続き推進し次なるステージにステップアップしていただきたい。

固定資産税

問　所有者不明の不動産がふえていると聞くが、固定資産税課税への影響はどうか。

答　（山口財政部長）平成29年度では個人、法人合わせて182件で税額は1千万円余、その後の調査でその内の30件114万円余の所有者が明らかになった。

下水道事業

問　農業集落排水事業の公共下水道への統合とその費用対効果はどうか。

答　（宮澤上下水道局長）藤原田、荻窪、和子の3地区について統合の了承を得た。3地区の財産調査の試算段階での農業集落排水の更新費用と公共下水道の接続費用を比較すると2億5200万円余の削減、年間の維持管理費では1180万円余の削減を見込んでいる。

問　し尿や汚泥の収集世帯が減少する中で収集業の方向性をどう考えるか。

答　（山口生活環境部長）今後の計画において災害時の対応も含め検討する。

一般質問　松山　賢太郎議員（新生会）

中学生の放課後活動支援

問　部活動指導員制度に関する市の方針と見解は。

答　（小林教育長）平成30年度当初予算で予算化が予定されており、昨年この補助事業に対する指導員の要望調査があり、上田市では2校から3名の希望があり県に回答した。配置を希望する部活動は、テニス、合唱、プログラミングであった。部活動指導員制度は学校における働き方改革の基本方針であり、実施主体が学校設置者である市町村教育委員会であることから、要綱・要領の策定などの検討を始めている。具体的な時期や導入方法については、国や県の平成30年度当初予算の動向を踏まえ、内示があった段階で教育委員会としても予算要求したいと考えている。

中学校の情報発信体制

問　メールを活用した携帯電話への情報発信について、市として正式な運用方針やマニュアル作成、各学校への指導等の方針についての見解はどうか。

答　（中村教育次長）現在市内の小中学校全校で連絡メール配信サービスを導入しており、緊急時の情報伝達方法としては十分機能していると認識している。運用方針やマニュアルについては学校ごとに定めており、それぞれサービス内容が違うことから教育委員会として全てについて統一した運用方針、マニュアルを作成することは難しいと考えているが、利用に当たっての一定のルールなどは必要と考えているので今後研究したい。

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

3月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ61人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

○　初めて傍聴し議会が能率的に進められていると感じました。議員の皆さんにはぜひ十分な討議をお願いしたいと思いました。（60代　女性）

○　上田市の山間地での高齢化、人口減少の対策についても考えてほしい。（70代　女性）

部活動指導員　中学校、高等学校等において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする。文部科学省の「部活動指導員配置事業」において、学校における働き方改革の一環として、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に配置されるもの。

一般質問　井沢　信章議員（新生会）

サントミューゼと子どもアトリエ

問　市長と東信美術会の皆さんとの懇談の中で生まれた「子どもアトリエ」のアートを通して子どもを育て、人を育てるという構想は、上田の30年先50年先をつくる大切な施策となった。市長は今どう思うか。

答　（母袋市長）サントミューゼを建築しようと考えるに至ったのは、市民の文化活動の視野を広げ、本物の芸術との出会いを通じて、地域全体の文化的水準を引き上げることに大きく寄与するものであり、文化を核としたまちづくり拠点になると考えたからである。そして何よりも地域の未来を担う子どもたちが、このような文化的環境の中で心身ともに健やかに育っていくことを強く願い、そこで育った子どもたちが地域の未来を築いてくれる、そのような期待があった。全国的に見られる文化によるまちづくりに対し、私共はより一歩踏み込み、文化による人づくりを目指し、それが上田の将来の大きな財産となる、そう確信を持った。

問　サントミューゼができて3年、文化芸術に対する市民の意識はどう変わったか。市民の心の成長を見つけることができたか。

答　（小野塚政策企画部長）各展覧会、自主事業の公演にアンケートを配布しているが、利用者の皆さまからは好意的な意見が多数寄せられ、今まで見られなかったものが上田で鑑賞できるようになって良かったとの反応をいただいた。心の成長を見つけることは難しいが、市民の皆さんの積極的な姿勢などから心の豊かさにつながっていると感じる。

一般質問　池上　喜美子議員（公明党）

糖尿病予防

問　生活習慣病の中でも上田市は糖尿病のリスクが一番高い。重症化予防のために医療機関とも連携しながら一人一人にあった個別健康プログラムを開発する考えは。

答　（小林健康こども未来部長）県の糖尿病性腎症重症化予防プログラムの抽出基準に基づき、健診データから対象者を過去にさかのぼって抽出した糖尿病管理台帳を作成し、保健師が担当地区の医療機関を訪問し、市の取り組みを説明するとともに糖尿病連携手帳による連携について依頼した。今後も健診受診率の向上を図るとともに、個々の体や生活実態に応じた指導を積極的に展開していく。

特別支援教育の充実

問　わかる授業への改善や教員の専門性の向上など授業のユニバーサル化の取り組みと、タブレットパソコンの多様で柔軟な使い方に対する考えは。

答　（小林教育長）長野大学の協力を頂き塩田地区の小中学校をモデル校に研究を進めている。公開授業などを開催して全学校でユニバーサル化された授業の実践に取り組んでいく。タブレットなどを利用することは本人の学ぶ意欲を高め、学習効果を上げることに有効であると認識している。特別支援学級の1クラスの人数分は用意されている。今後、インクルーシブ教育の推進の面からもICT環境の整備を進める必要はあるが、学校では規律や協調などの社会性を身につけることも大事な教育であるので、使用時間や場面は制限されるものと考える。

一般質問　松井　幸夫議員（創始会）

武石地域総合センター整備

問　武石地域総合センター建設基本計画案の説明会で出された意見は、計画にどう反映されるのか。

答　（木藤武石地域自治センター長）今後策定する基本計画において対応する。

問　今後、入居を希望する団体はあるか。現在の面積で対応できるのか。面積をふやすべきと考えるが、市の見解は。

答　（木藤武石地域自治センター長）社会福祉協議会から事務スペースの確保について要望があった。当初計画していなかった部分についての面積の増加が必要となるが、面積の増加を最小限にとどめるよう努めたい。

特別支援学級

問　特別支援学級の特徴は何か。

答　（小林教育長）知的障がい学級は少人数の場で個々のペースに合わせた学習や生活力を高めるための支援で、自閉症・情緒障がい学級は、刺激の少ない場で個々の特性に応じた学習支援や社会的スキルを獲得するための支援を行っている。

移住定住

問　全国から「選ばれる地域」に向けた積極的なシティプロモーションの内容は。

答　（小野塚政策企画部長）全庁体制のプロジェクトチームを設置し、各課の情報共有と連携を図り、上田の多様な魅力を総合的に市内外に情報発信するとともに、基本方針や方向性、取り組み内容を示し、オール市役所で戦略的、効果的な情報発信を進めている。

インクルーシブ教育　子どもたち一人ひとりが多様であることを前提に、障害の有無にかかわりなく、誰もが望めば自分に合った配慮を受けながら、通常学級で学べることを目指す教育理念と実践プロセス。

一般質問　金沢　広美議員（公明党）

国際キャンプ地等誘致推進とイタリアとの文化交流

問 今夏ラグビーのイタリアチームが菅平へ訪れるが、上田市とイタリアとの交流で、小中学生が参加する計画はあるか。

答 （小野塚政策企画部長）5月に菅平に滞在する際、公開練習や小中学生を含めた市民との交流は世界一流のアスリートと触れ合うことや、ラグビー競技の底辺拡大につながるので実施する。菅平カントリーフェスティバルでの交流も図る。

問 イタリアとの文化や芸術などの交流は考えているか。

答 （小野塚政策企画部長）全市的な広がりを見せるよう市内各所で「文化交流事業」を展開する。イタリア文化会館と連携し芸術・食に触れ親しんでもらう事業を行う。産業面での交流もできる限り市として支援していく。

問 国際キャンプ地として世界に発信する準備はどうか。

答 （小野塚政策企画部長）イタリアラグビー連盟からは菅平がスポーツキャンプ地の適地であることを情報発信していただき、市としても観光・文化などの情報も積極的に提供していく。

集落支援員制度

問 集落支援員制度は人口減少や高齢化が深刻な集落を地域の事情に詳しい相談員が巡回し、集落の維持活性化を図る制度だが活用の考えはあるか。

答 （片岡市民参加協働部長）先進自治体における住民自治組織での活用事例などを参考に研究する。

一般質問　宮下　省二議員（創始会）

教育長人事

問 教育長は、母袋市長就任以降高校関係者が務めているが効果は。

答 （母袋市長）教育行政の課題が山積する中で家庭、学校、地域、そして行政が一体となって取り組む重要性は強く意識してきた。私は、市教育支援プランを策定したが、県下唯一と思っている。オープンな議論でさらに教育委員会との連携を強化したいと考える。

問 義務教育のトップにあたる教育長人事は、高校教育関係者が長期に渡り登用され、市民から危惧する声があるがどうか。

答 （母袋市長）教育長個人の問題ではなく、教育委員会全体としての諸課題に適切に対応する方を選任すべきと思う。

農道、農業用水路事業

問 農道や農業用水路の整備が進まない理由として20％の地元負担があるが他市の状況は。

答 （中澤農林部長）長野市は農道0％、水路5％、飯田市は共に0％だが、県内では平均的と考える。

問 農業用であっても地元負担金がない市道や用水路と変わらず利用されている現状もあるがどうか。

答 （中澤農林部長）周辺土地の利用状況や改修の必要性等地元負担をお願いすべき工事か判断して進めていきたい。

降雪時の橋歩道の除雪

問 千曲川に架かる7つの橋の歩道は除雪が行われておらず寒風で凍結するため、学生や高齢者が転倒するなど大変危険だが安全対策はどうか。

答 （翠川都市建設部長）市街地に近く、歩行者も多いため、国・県の管理者と密に連携し迅速に対応していきたい。

傍聴者の声（続き）

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

○ 大切な子育て支援の問題について、特に学童保育等の支援のあり方等考えさせられました。
テレビで視聴する国政とは違い、身近な市政に真剣に取り組まれている様子がよく分かりました。（60代　女性）

○ 災害時早急な避難等、市、市民（自治会）、消防団が一丸となって行動できるよう、日頃の訓練が必要だが、まだまだルールの周知ができていないと感じた。
（60代　男性）

一般質問　深井　武文議員（上田新風会）

旧村の人口減少対策

問　ことし1月のマスコミ調査によると、平成の合併で自立を選択した58町村との人口対比で市と合併した町村が市内中心部への人口移動の傾向などで人口減少率が高く人口減少が進んでいるとの調査結果であるが、今後の対策はどうか。

答　（小野塚政策企画部長）旧市の減少率に比べ高く、また合併した市の町村部の減少率が自立の町村より高かったということを踏まえ、現在進めている第二次総合計画の中で地域内分権の方針に沿い地域の個性、特性を生かし、魅力ある地域づくりと合わせ移住、定住など人口減少対策と活性化対策を施策の中に位置づけ取り組んでいく。

問　依田窪地域の中核である旧丸子地域の中心部の過疎化への対策は。

答　（谷仲丸子地域自治センター長）中心商店街の賑わいを失っている状況を受け止めながら特色を生かした店舗づくりを進め、行政、商工会、地域住民が一体となり、丸子修学館高校、長野大学などとの連携を図り活性化に取り組んでいく。

市長が職員に託す思い

問　勇退を表明された市長の職員に託す思いは。

答　（母袋市長）組織力を発揮する上で一人一人の能力を高め、若手、中堅職員には市で策定した人材育成基本計画に掲げる職員像を目指して、自ら意欲を持ち成長してほしい。管理監督職員は自身が培った知識、経験を若手、中堅職員へ継承させ、人材育成に努めてほしい。女性職員には管理職となることを目指してほしいと強く考えている。

一般質問　佐藤　論征議員（新生会）

移住定住

問　上田市の移住定住施策として、子育て世代の呼び込み、あるいは、過疎地域への移住誘導といった効果的な施策が重要と考える。移住者、移住地についてターゲットを絞った施策を進めるべきではないか。

答　（小野塚政策企画部長）子育てする上で、教育、医療等においてある程度の利便性を考慮し、移住先を決定する傾向があり誘導は非常に難しい。しかしながら、提案については大きな効果があると考える。移住希望者に対して地域特性を丁寧に説明しながら、よりよい移住につなげていく。

発達相談センターでの相談と教職員の発達障害に対する見識向上

問　発達障害に対する適切な教職員の対応には、教職員の発達障害に対する見識を深めることが非常に重要であると考える。以前、見識向上を推進するよう提案したが、その後推進は適切になされているのか。また、発達相談センターでの相談について、発達障害が疑われるお子さんを持つ親御さんが相談しやすい環境を整える必要があると考えるが見解はどうか。

答　（小林教育長）研修会の教職員受講者は、平成27年度の158人から次第に増加し、3年間で延べ1155人の教職員が受講した。今後も継続的に研修を実施していく。

答　（小林健康こども未来部長）発達相談センターの相談については、子どもの発達について心配なことはまず相談してみようと思っていただけるよう、ホームページの掲載内容を充実させるなど、環境を整えていく。

一般質問　金子　和夫議員（新生会）

スポーツ選手の支援

問　上田西高校サッカー部が第96回全国高校サッカー選手権大会に出場決定で市が行った支援は。

答　（中村教育次長）広報うえだに記事掲載及びフェイスブック等SNSを活用し大会出場をPRし奨励金を渡した。

問　今大会で上田西高校サッカー部が勝ち進む過程での市の対応の経過は。

答　（中村教育次長）準決勝進出は県内初のことから総勢70名の応援団を編成して市長を先頭に埼玉スタジアムに駆け付けた。

問　市主催の報告会開催と市長表彰までの経緯と、スポーツ以外での市長表彰を行った事例は。

答　（中村教育次長）準決勝後から検討し、大会終了約1週間後に開催した。平成22年の制度化以降、52の個人・団体を表彰したが、スポーツ分野での団体表彰は今回が初めてである。なお、過去にはスポーツ以外での表彰の事例はある。

問　平昌オリンピックに出場した岩渕香里・今井胡桃両選手への市の支援は。

答　（中村教育次長）大会前に両選手の壮行会を開催し、市長表彰の授与も含め今後検討する。

サッカー場建設

問　上田西高校サッカー部の全国大会出場を機に芝生サッカー場の整備が急務と思われるが具体的な市の対応は。

答　（中村教育次長）公式戦が開催可能な施設としてクラブハウス等を備える必要があり、現時点ではサッカー専用競技場の建設は難しい状況であるが、当面は上田市スポーツ施設整備基本構想に基づき既存のグラウンドを人工芝化する整備の検討を進める。

一般質問　原　栄一　議員（創始会）

企業誘致に対する工業団地の現状

問　**企業誘致のもととなる上田市の工業団地の現状はどのようか。**

答　（倉島商工観光部長）上田市内の工業団地は、上田地域7カ所、丸子地域8カ所、真田地域4カ所の計19カ所あり、販売状況は平成23年の神の倉工業団地の空き区画を最後に完売している。

問　**昨年度、市内企業に対して工業用地の取得ニーズなどについて事業所訪問によるアンケート調査を実施したようだが結果はどのようか。また、用地に対する希望はどのようであったか。**

答　（倉島商工観光部長）市内の従業員数20名以上もしくは資本金1千万円以上の147社にアンケートを送付し、80社から回答をいただき、「新設・増設・移設を含む工場建設の計画があるか」の質問に「検討している」、「将来に検討したい」と回答があった事業者は、全体の36％で、必要な土地の面積については、5千平方メートル以下が46％と、用地を望んでいる事業所も一定数あるとうかがえる。

問　**今後の工業団地造成についてどのように考えているか。**

答　（倉島商工観光部長）丸子地域の箱畳工業団地は、市有地を中心に開発面積は約5.3ヘクタール、平地面積は約4ヘクタールを予定しており、現在、平成30年の工事着工に向けて調査測量を実施している。今後の造成については、経済動向や企業の情勢を見ながら段階的に進めていきたい。

その他の質問項目

・産業全般にわたる起業や創業支援策

一般質問　土屋　勝浩　議員（新生会）

働き方改革への対応

問　**上田市職員の長時間労働の現状とその後の対応はどうか。**

答　（神代総務部長）平成28年度に時間外労働が月80時間を超えた職員は延べ65人であった。なお、80時間を超えた職員に対しては本人の申し出により、100時間を超えた職員に対しては、申し出の有無にかかわらず産業医による面接指導を行っている。

問　**同一労働同一賃金が叫ばれているが、保育士及び給食員における正規職員と非常勤職員との賃金格差の現状はどうか。また、非常勤職員は契約期間の上限にかかわらず人材活用を図るべきだと考えるがどうか。**

答　（神代総務部長）両職種とも勤続1年目で約50万円、勤続10年目で約140万円の差が生じている。その主な理由は期末・勤勉手当の支給の有無によるものである。また、非常勤職員の活用については、保育士などの専門職では現在385人が上限の5年を超えた任用となっている。今後も、法改正の趣旨を踏まえ、非常勤職員の任用や処遇の見直しを図っていく。

問　**人事評価を意味のあるものとするためにも、その結果をもっと処遇に反映させるべきだと考えるがどうか。**

答　（神代総務部長）新しい人事評価制度がスタートして2年が経過したところであり、当面の間は、制度の定着に向けて評価者の能力の向上や評価結果の分布割合の分析など制度の検証を行っていく。勤勉手当等への反映については、国、県、他市の状況等も参考に研究していきたい。

傍聴者の声（続き）

本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

○　日頃疑問に思っていたことが具体的に話されていて良かったです。
地域の議員さんの質問が聞けて良かったです。（60代）

○　人口増加を望むなら若い人に投資すべきと思う。
長野大学が公立になったので、いろいろに長けた学生を大いに活用してはどうかと思う。（80代）

○　活発な討論を願いたい。
女性議員が少ないので、女性が議員になりやすい環境づくりが必要。
（70代　男性）

一般質問 小坂井　二郎議員（上田新風会）

障がい者の雇用と支援

問 障害者法定雇用率が引き上げられるが、市の雇用状況や異動等の配慮はどうか。

答 （神代総務部長）教育委員会は、やや下回るが、法定雇用障害者数を満たしているため、全体では雇用義務を満たしている。また、配慮の必要な職員は本人の意向を踏まえて配置している。

問 市では、障がい者にさまざまな支援をしているが、難聴者の人工内耳への支援は考えられないか。

答 （近藤福祉部長）人工内耳を装用する市民の負担が大きいので、新年度で予算計上した。

商工業振興プラン

問 プランの策定が遅れている原因は何か。

答 （倉島商工観光部長）「地域未来投資促進法」や、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」等との整合性を図ったためである。

VRを使った観光振興

問 教育委員会で開発した、「VR上田城」の現状はどうか。

答 （中村教育次長）平成28年1月の公開から、4月には目標の1万人を超え、ことしの1月には5万7千人を超えた。累計では68万アクセスがあり、上田城跡公園の集客に大きく寄与している。

問 昨年、鳥取砂丘で開催されたスマホアプリ「ポケモンGO」のイベントでは3日間で8万9千人・経済効果が18億円と報じられた。上田市でも取り組めないか。

答 （倉島商工観光部長）好影響も報じられたが、交通事故や渋滞等、深刻な問題も報じられており、現在は想定していない。

一般質問 成瀬　拓議員（日本共産党）

国民健康保険事業

問 今回の改定で賦課区分の資産割が段階的に廃止されることになった。以前資産割は固定資産税との二重課税の問題があるとして廃止を提案した。資産割の廃止は歓迎するが、一方で他の賦課区分に影響が出る。今後の保険税の見通しはどうか。

答 （近藤福祉部長）来年度から段階的に資産割を引き下げ、2020年度には資産割を全廃するという内容を含む条例改正案を提出している。上田市の応能割と応益割の賦課割合は現在53対47で、県が示す49対51とでは逆転し、そのまま適用すれば低所得者層への影響が大きいことから、賦課割合は現状のままとしているが、資産割の減額分は、基本的に同じ応能割である所得割へ振りかえていくと考えている。今後は、国保運営協議会からの答申を尊重し、見直しや、毎年県から示される事業費納付金の状況を見きわめ、総合的に判断していきたいと考えている。

問 今回の基金からの繰り入れは、あくまでも激変緩和のための措置である。市民の切実な声に応えるため、保険税引き下げのための基金繰り入れの増額や法定外繰り入れを行う考えはないか。

答 （近藤福祉部長）基金からの繰り入れは、納付金の状況等を見極め、総合的に判断し、必要最低限としていくべきと考えている。法定外繰り入れは、計画的、段階的な解消、削減を図るとの制度改革の趣旨に基づき、今後も行う考えはない。

その他の質問項目

・地域医療
・平和行政

一般質問 久保田　由夫議員（日本共産党）

地域内分権の成果および課題

問 各地域における成果および課題は何か。

答 （谷仲丸子地域自治センター長）地域協議会から10件の提言があり、昨年7月には、依田川と内村川の合流点付近にリバーフロント市民の広場が完成した。わがまち魅力アップ応援事業は、昨年度までに134件、6100万円余の事業が採択された。平成28年3月には、丸子まちづくり会議が設立された。工業振興については、現在事業を進めている箱畳第二期工業団地の造成をはじめ、企業ニーズに即したタイムリーな対応や支援策を講じていく。

答 （山宮真田地域自治センター長）地域協議会から6件の提言があり、わがまち魅力アップ応援事業は、今年度までに80件、約4000万円の事業が採択された。昨年7月に真田の郷まちづくり推進会議が設立された。課題への取り組みとして、2019年ラグビーワールドカップ日本大会の公認チームキャンプ地の誘致に向け、世界の菅平への飛躍を目指したい。

答 （木藤武石地域自治センター長）地域協議会から8件の提言があり、わがまち魅力アップ応援事業は、今年度までに22件、約2500万円余の事業が採択された。住みよい武石をつくる会は、昨年の3月に設立された。今後は武石地域の原風景、農村景観を生かした都市や地域内外との交流や農林業体験の場の創出などUIターン希望者の移住定住も視野に入れた支援、人口が減少しても地域の集落活動が活発に行われる取り組みが重要と考える。

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。
提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行いますが、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

・日本語を用いること
・次のことが記載されていること
趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。
詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の６月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は６月５日（火）の午後３時です。

議会を傍聴しませんか。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

傍聴ができる方は？⇒ どなたでも議会の傍聴ができます。
事前の手続きは？ ⇒ 市役所本庁舎５階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取るだけです。
氏名などをご記入いただく必要はありません。
予約の必要は？ ⇒ 事前予約の必要はありません。
（ただし、大人数での傍聴にお越しの場合は事前にご相談ください。）

■議会の日程は、上田市議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。

議会トピックス1

議会の一般的な流れについて

年４回（３月、６月、９月、１２月）に開会される定例会の一般的な流れについて紹介します。

本会議（初日）	
○ 開　会	議長の宣告により開会します。
○ 会議録署名議員の指名、諸般の報告、会期の決定	
○ 議案提出、提案理由の説明	市長や担当部長が提出した議案の提案理由を説明します。

↓

本会議（２日目）	
○ 一 般 質 問	議員が市政全般の課題について、市長や担当部長に質問します。
本会議（３日目）	
○ 一 般 質 問	同上
本会議（４日目）	
○ 一 般 質 問	同上
○ 議 案 質 疑	議員が提出者に対し、議案の内容や提案の理由などについて質問します。
○ 委員会付託	議案の審査と担当の常任委員会などに議長が付託します。

↓

常任委員会（総務文教委員会、産業水道委員会、厚生委員会、環境建設委員会）	
○ 議案審査、請願・陳情審査	付託された議案及び請願・陳情について説明を聞き、質疑、討論、採決をし、委員会の意思を決定します。

↓

本会議（最終日）	
○ 委員長報告	委員長が委員会の審査や調査の結果を本会議で報告します。
○ 委員長報告に対する質疑	報告のあった審査内容・結果について議員が質問します。
○ 討　論	議案などに対して、議員が賛成・反対の意見を述べます。
○ 採　決	多数決により議案に対する議会の意思を決定します。
○ 閉　会	議長の宣告により閉会します。

《議会用語解説》

【定例会（ていれいかい）】

付議事件の有無にかかわらず、定例的に招集される議会の会議のことです。地方自治法第102条第２項の規定により、「定例会は、毎年、条例で定める回数これを招集しなければならない。」とされており、上田市議会においては、上田市議会の定例会の回数を定める条例により「年４回」と規定されております。なお、開催月については、上田市議会定例会規則により、「毎年３月、６月、９月及び12月に招集する。ただし、必要があると認めるときは、繰り上げ、又は繰り下げることができる。」と規定されております。

定例会のほかに、臨時の必要がある場合、特定の事件に限ってこれを審議するために随時招集される「臨時会」があります。

【付託（ふたく）】

議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立ってくわしく検討を加えるために、所管の常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に審査を委託することをいいます。

【常任委員会（じょうにんいいんかい）】

地方公共団体の議会が一定の部門の当該地方公共団体の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行わせるため、条例で定め、常設する委員会のことをいいます。

上田市議会には、市の事務を効率的・専門的に審査するための４つの委員会（総務文教委員会、産業水道委員会、厚生委員会、環境建設委員会）と市民意見の集約、議会の活動内容を市民に提供すること及び市民意見の把握に関することを所管とする広報広聴委員会を合わせた５つの常任委員会があります。

議会トピックス2

平成29年度行政視察受け入れについて

上田市には議会運営をはじめ、行政全般に関する項目について、毎年多くの地方議会の皆さんが視察に訪れています。

昨年度も全国各地から 34 団体、269 人の方々が訪れ、上田市のすぐれた施設や特色ある取り組みについて調査研究をされていきました。

平成 29 年度に受け入れた行政視察の内容を主な分野ごとにご紹介します。

視察内容（議会）	議会名
議会運営	茨城県 守谷市
観光産業振興議員連盟の活動	千葉県 勝浦市

視察内容（環境）	議会名
ごみ減量化の取り組み	宮城県 亘理町
ごみの減量化・再資源化	岩手県 花巻市
	新潟県 妙高市

視察内容（健康づくり）	議会名
健幸都市の取り組み	山口県 山口市
	島根県 安来市
	長野県 坂城町
	東京都 府中市
健康づくり事業について	青森県 黒石市
	埼玉県 羽生市
健康づくりチャレンジポイント制度	埼玉県 久喜市
	東京都 中央区
ひとまちげんき・健康プラザうえだ	埼玉県 川口市

視察内容（教育・文化）	議会名
幼保小中連携の取り組み	埼玉県 朝霞市
上田情報ライブラリー	茨城県 土浦市
サントミューゼ	栃木県 足利市
	埼玉県 上尾市
	香川県 丸亀市
史跡上田城跡保存管理計画・整備基本計画	広島県 福山市

視察内容（交通）	議会名
運賃低減バス事業	神奈川県 藤沢市
	新潟県 加茂市
	北海道 砂川市
公共交通の現状（豊殿地区循環バス等）	長野県 佐久市

視察内容（商工・観光）	議会名
中心市街地活性化	北海道 帯広市
観光振興	北海道 渡島西部四町議会議員連絡協議会（松前町、福島町、知内町、木古内町）
	滋賀県 湖南市
	広島県 福山市
	北海道 帯広市
	千葉県 千葉市
スポーツツーリズム	岐阜県 郡上市
	大分県
大河ドラマ「真田丸」観光の取り組み	宮崎県 延岡市

視察内容（その他）	議会名
指定管理者モニタリング評価	千葉県 君津市
	福岡県 春日市
上下水道事業の現状と経営戦略	埼玉県 上尾市
下水道施設の有効活用	北海道 旭川市
新庁舎整備事業	滋賀県 湖南市
結婚支援に関する事業	宮崎県 延岡市
地方創生（総合戦略）（総論）	千葉県 千葉市
2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン事業等	大分県

平成29年度 会派行政視察研修報告

平成29年度中に上田市議会の5つの会派が実施した行政視察・研修をご紹介します。
なお、これらの行政視察・研修は、各会派が県内外の先進自治体や活動団体を視察し、それらを調査研究し、それぞれの議会活動に役立てるために政務活動費を活用しております。

新生会

1　北海道旭川市　（平成29年8月7日）
「まちなか交流館の設置、運営について」

2　北海道富良野市　（平成29年8月8日）
「一般廃棄物処理基本計画の実施について」

3　北海道北広島市　（平成29年8月9日）
「新庁舎建築について」

4　愛知県一宮市　（平成29年11月15日）
「新庁舎建設について」

5　株式会社ケントム　（平成29年11月16日）
「株式会社ケントムにおける下水汚泥の再生処理について」

6　奈良県天理市　（平成29年11月17日）
「スポーツの町天理の取り組みについて」

スポーツの町天理の取り組みに関する視察
（奈良県天理市）

創始会

1　神奈川県藤沢市　（平成29年5月8日）
「庁舎建て替えの取り組みについて」

2　熊本県宇土市　（平成29年5月9日）
「震災復興計画に基づく復興の取り組みについて」
「庁舎再建の取り組みについて」

3　長崎県島原市　（平成29年5月10日）
「雲仙普賢岳災害後の復興の取り組みと災害対策について」

4　新潟県長岡市　（平成29年8月21日）
「生ごみバイオガス発電事業について」

5　秋田県由利本荘市　（平成29年8月22日）
「学力向上の取り組みについて」

6　宮城県岩沼市　（平成29年8月23日）
「震災後の復興の取り組みについて」

7　その他研修会
「全国地方議会議員勉強会主催セミナー」
「議員力アップ講座」

震災後の復興の取り組みに関する視察
（宮城県岩沼市）

日本共産党

1　滋賀県長浜市　（平成29年8月21日）
「小学校給食費の無料化について」
「議会改革について」

2　京都府京丹後市　（平成29年8月22日）
「さまざまな公共交通施策について」

3　福岡県みやま市　（平成29年8月23日）
「エネルギーの地産地消について」

4　その他研修会
「第59回自治体学校in千葉　憲法施行70年　共同を広げ地方自治に輝きを」
「第９回生活保護問題議員研修会」
「地方議会議員研修会２０１７秋」

さまざまな公共交通施策に関する視察
（京都府京丹後市）

公明党

1　大分県別府市　（平成29年5月8日）
「ともに生きる条例について」
「立命館アジア太平洋大学と連携したまちづくりについて」

2　立命館アジア太平洋大学　（平成29年5月8日）
「立命館アジア太平洋大学の取り組みについて」

3　大分県臼杵市　（平成29年5月9日）
「地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」について」

4　東京都墨田区　（平成29年8月8日）
「すみだ地域ブランド戦略、スミファ すみだファクトリーめぐり、産業観光プラザ すみだ まち処について」

5　東京都足立区　（平成29年8月9日）
「自殺対策とSOSの出し方教育について」

6　京都府南丹教育局、京都府南丹市（平成29年8月21日）
「幼小中高大連携について」

7　京都府福知山市　（平成29年8月22日）
「防災対策について」

8　兵庫県豊岡市　（平成29年8月23日）
「地域おこし企業人交流プログラムについて」

9　大阪府泉大津市　（平成29年8月23日）
「議会改革について」

10　その他研修
「地方議員研究会特別セミナー」
「地方議会セミナー」

幼小中高大連携に関する視察
（京都府南丹教育局、京都府南丹市）

上田新風会

1　愛知県瀬戸市　（平成29年7月24日）
「アグリカルチャーネットワーク構想について」

2　愛知県春日井市　（平成29年7月25日）
「移動スーパーマーケット道風くん事業について」

3　岐阜県岐阜市　（平成29年7月26日）
「スマートウエルネスぎふ事業について」

アグリカルチャーネットワーク構想に関する視察
（愛知県瀬戸市）

市議会だより
3月定例会
No.66
平成30年5月1日号

議会トピックス③

景観からのまちづくりを学ぶ

～上田地域市町村議会議員研修会を開催～

去る平成30年1月18日（木）、上田地域市町村議会議員研修会を丸子文化会館において開催しました。

この研修会は、上田市議会が主催し、上田地域定住自立圏形成の構成市町村（上田市、東御市、長和町、坂城町、立科町、青木村、群馬県嬬恋村）の議員を対象として毎年1回開催しているもので、当日は117名の議員及び議会事務局職員が出席しました。

今回は、講師として公立大学法人長野大学環境ツーリズム学部の熊谷圭介教授をお迎えし、「養おう！風景感覚～景観からのまちづくり～」と題して、国内外の有名なさまざまな風景、景観を例に印象的な景観づくりの手法についてご講演いただきました。

出席議員からは、講演内容についての質問や意見が積極的に出され、充実した研修となりました。

上田市議会ホームページは情報満載！

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報	○定例会・臨時会の日程　○意見書・決議　○議会報告会 ○市議会カレンダー
市議会のしくみ	○市議会のあらまし　○議会傍聴のご案内　○請願・陳情について
市議会議員	○ 議員名簿・各種委員会名簿　○議長交際費　○政務活動費 ○ 委員会視察報告　○会派視察報告

うえだ市議会だより　会議録検索システム

なお、議員の活動については、議員名簿に掲載されている議員個人のホームページからご覧いただくことができます。

アクセスはこちらから→　www.city.ueda.nagano.jp/　上田市議会　検索

編集後記

新緑麗しい季節となり、新たな体制がスタート致しました。

広報広聴委員会は、市民の皆さんにどのようにしたら「うえだ市議会だより」に関心を持ってもらえるのか、そしていかに手に取って見てもらえるのか、中を読んでみたくなるような表紙の導入など、先進地などを視察し2年間真剣に調査研究をしてまいりました。多くの市民の皆さんにできるだけ分かりやすく議会の活動内容や、議員の活動を知ってもらうことが大変重要なことと考えています。

上田市議会ではホームページなどでも情報の提供は行っておりますが、手に取って見てもらえることで、市民の皆さんとの一体感が生まれ、私たちと一緒になって市政に参加をしている、そのように捉えていただきたいと願い、今後もさらなる充実を図り、活動をしてまいります。

（松井　幸夫）

平成30年5月1日発行
発行：上田市議会
〒386-8601　上田市大手一丁目11番16号
TEL.0268(22)0452　FAX.0268(23)5136
E-mail：gikai@city.ueda.nagano.jp

編　集：広報広聴委員会
委員長：松山賢太郎
副委員長：松井　幸夫
委　員：林　和明・山田　英喜・成瀬　卓・小坂井二郎・金子　拓
松尾　栄一
印　刷：田口印刷株式会社